

ハローズとフードバンク(FB)との取組

1. 提供理由

経営理念「地域社会の生活文化に貢献する」

2. 提供開始スケジュール

2015年3月 FB岡山開始

6月 FB福山開始

11月 FB香川開始

2016年3月 FB愛媛開始

5月 順正学園開始

2016年12月 FB徳島開始

2017年10月 FBアリス開始

11月 FBウエスト開始

3. 提供経緯

FB岡山からスタートしましたが、提供物量が多くなりすぎた為
FB岡山より他のFBへの提供依頼あり。福山・香川スタート
同様の経緯で順次FB拡大

4. 提供条件

最初の岡山から「提供後はFBの責任で処理」の確認書を取り交わして
スタートし、追加のFBも同様の条件を確認の上提供。

現在は ジャパン・フードバンク・リンク に加盟して個別のFBとの確認書は廃止
スタートして3年になるがクレームは全くない。

5. 提供商品

(1) 廃棄伝票起票済みで消費期限まで3週間程度ある商品

(二重包装破れ・ラベル汚れ・ペコ缶等)

(2) メーカーベタ付け景品の余り

(グラス・タオル・トレイ・容器・食品等)

(3) 消費期限が近い商品

開催日が確定している「子ども食堂」向け

6. 提供店舗及び数量

(1) 全店 78店

(2) 数量 毎月 600ケース 3トン

(3) 内容 食品・菓子・日用雑貨

7. マスコミ掲載

(1) TVせとうち

(2) 広島TV

(3) 山陽新聞

(4) 中国新聞

(5) 日本経済新聞

「子ども食堂」支援モデル

現状テストしている「子ども食堂」支援モデルについて説明いたします。
基本的には「子ども食堂」のメンバーが集荷に行くモデルです。

1. 米飯

地域の惣菜(米飯製造)の会社から炊飯の引取
米飯製造会社は必ず余剰があり毎日提供可能。
(実例 ハゴロモ岡山・ハゴロモ福山 毎日各50kg提供)
(2社で 年間 30トンの提供 弊社売価換算 2000万)
開催日の朝必要なKgを発砲スチロールに入れて持ち帰る。
炊飯は消費期限が24時間はある。

次に帰り道にある弊社の店に立ち寄り
廃棄伝票起票済みの商品を提供

2. 青果

子ども食堂で使用できそうな商品を選らんで頂いて提供

3. デイリー

弊社は賞味期限切れ販売を防ぐために 消費期限の
24時間前には売場から商品撤去。
当日中で食べるのであれば問題ないので提供引取
(乳製品・日配) 概ね使用できる。

4. 加工食品

こちらも3日前には売場から商品撤去
子ども食堂で使用できそうな商品を選んでいただいで提供

5. 菓子

こちらも3日前には売場から商品撤去
概ね使用できる

【第三種郵便物認可】

食品スーパーのハローズが食べられる食品を廃棄する「食品ロス」削減を進めている。支援を必要とする人に届ける「フードバンク」活動への協力に取り組んでおり、地域貢献に加え、廃棄コストの削減にもつながる。全店舗で提供を始めたほか、周辺スーパーとも連携して質の向上や量の拡大を目指す。地域の「食のセーフティーネット」を築いている。

「提供しているのは、ラベルが汚れたり包装が破れたりして販売できない商品です」。ハローズの太田光一商品管理室長は説明する。

「もったいない」

農林水産省による国内の食品ロスの推計値は、14年度で62.1万ト。国連世界

包装に難ある食品 困窮家庭へ

「フードバンク」地域貢献

ハローズ 廃棄減へ他社と連携

食糧計画(WFP)による世界全体の食料援助量約320万トの2倍に迫る。スーパーの現場では、食品廃棄にパートらから「食べられるのに捨てるなんてもったいない」という声が上がっていた。それに触発され調べていたら、「米ではウォルマートがフードバンクに提供していることを知った」(太田室長)。こうして15年3月、フードバンク岡山から提供が始まった。



16年からは吉備国際大学などを運営する学校法人順正学園(岡山市)の「順正デリシャスフードキッズクラブ」に提供。同クラブは中学生までの子供を養育する生活困窮家庭に食料支援

岡山地区104世帯と九州保健福祉大学のある宮崎県139世帯の職員や学生ボランティアが、お米やレトルト食品などを段ボールに詰める。そ

ハローズが提供した缶詰などの食料

れらは同学園が購入したものと替同する企業が寄贈した商品だ。

食品だけでなく青果物も提供可能になった。

店舗により量と食品に偏りが出ている欠点は、近隣の他社スーパーも巻き込むことで解消しようとしている。「お客が落としたりで売り物にならない商品は、どの店でも必ず出る」(太田室長)から、天満屋ストアなども前向きで、既に連携が始まった地域もある。

瀬戸内全77店で

ハローズの商品提供先は現在、8カ所に広がった。瀬戸内の全77店が参加する。17年12月の提供量は284万、1400トに上る見込みだ。

提供量の増加に伴い、提供方法も変えた。当初、各店舗から物流センターに集める。地域貢献に加え、「1荷して、各フードバンクに引き取ってもらっていた仕組みを、近くの店舗からの直接引き取りにしたのだ。この「ハローズモデル」により、フードバンク側の負担が軽くなったうえ、加工

活動の取扱量は全国で推計約4000ト。食品ロス6約2.1万トとは大きな開きが

岡山支局長 上野正芳

中国

フードバンクは米国で1960年代に始まり、日本では2000年ごろから広がってきたとされる。県内の流通業界では、13年から取り組んでいる生活協同組合おかやまクラブ（同市）が先駆者という。ハローズ（本部・早島町）も15年から積極的に展開している。「食べられるのに廃棄するのはもったいない」と従業員から声が上がっていたと太田光二商品管理室長。現在は岡山、広島、香川県をはじめとした全7店が子ども食堂やホームレスの支援団体な

ら食品提供を始めた。こうした地場スーパーの取り組みについて、シタタク・流通経済研究所（東京）の加藤弘之主任研究員は「首頭を取る社があり、各社に広がっているのは全国でも先進的」とする。国の2014年度推計値によると、食品ロス621万トンの中、スーパーや飲食店などから生じる事業廃棄は半分以上の339万トン。フードバンクで取り扱っている食料品はまだ約4千トンにすぎず、拡大の余地は大きい。国のフードバンク推進事業の検討会委員を務めるハローズの太田室長は「CSR（企業の社会的責任）や廃棄コストの抑制など、フードバンクに参画する意義やメリットとともにノウハウを紹介し、活動の輪を広げたい」と話している。

「フードバンクは米国で1960年代に始まり、日本では2000年ごろから広がってきたとされる。県内の流通業界では、13年から取り組んでいる生活協同組合おかやまクラブ（同市）が先駆者という。ハローズ（本部・早島町）も15年から積極的に展開している。「食べられるのに廃棄するのはもったいない」と従業員から声が上がっていたと太田光二商品管理室長。現在は岡山、広島、香川県をはじめとした全7店が子ども食堂やホームレスの支援団体な

ら食品提供を始めた。こうした地場スーパーの取り組みについて、シタタク・流通経済研究所（東京）の加藤弘之主任研究員は「首頭を取る社があり、各社に広がっているのは全国でも先進的」とする。国の2014年度推計値によると、食品ロス621万トンの中、スーパーや飲食店などから生じる事業廃棄は半分以上の339万トン。フードバンクで取り扱っている食料品はまだ約4千トンにすぎず、拡大の余地は大きい。国のフードバンク推進事業の検討会委員を務めるハローズの太田室長は「CSR（企業の社会的責任）や廃棄コストの抑制など、フードバンクに参画する意義やメリットとともにノウハウを紹介し、活動の輪を広げたい」と話している。

ら食品提供を始めた。こうした地場スーパーの取り組みについて、シタタク・流通経済研究所（東京）の加藤弘之主任研究員は「首頭を取る社があり、各社に広がっているのは全国でも先進的」とする。国の2014年度推計値によると、食品ロス621万トンの中、スーパーや飲食店などから生じる事業廃棄は半分以上の339万トン。フードバンクで取り扱っている食料品はまだ約4千トンにすぎず、拡大の余地は大きい。国のフードバンク推進事業の検討会委員を務めるハローズの太田室長は「CSR（企業の社会的責任）や廃棄コストの抑制など、フードバンクに参画する意義やメリットとともにノウハウを紹介し、活動の輪を広げたい」と話している。

県内スーパー活発化

「フードバンク」後押し



食品が詰まった段ボール箱を車に積み込むアリス福祉会のスタッフら
＝天満屋ハビータウン原尾島店

ら食品提供を始めた。こうした地場スーパーの取り組みについて、シタタク・流通経済研究所（東京）の加藤弘之主任研究員は「首頭を取る社があり、各社に広がっているのは全国でも先進的」とする。国の2014年度推計値によると、食品ロス621万トンの中、スーパーや飲食店などから生じる事業廃棄は半分以上の339万トン。フードバンクで取り扱っている食料品はまだ約4千トンにすぎず、拡大の余地は大きい。国のフードバンク推進事業の検討会委員を務めるハローズの太田室長は「CSR（企業の社会的責任）や廃棄コストの抑制など、フードバンクに参画する意義やメリットとともにノウハウを紹介し、活動の輪を広げたい」と話している。

ら食品提供を始めた。こうした地場スーパーの取り組みについて、シタタク・流通経済研究所（東京）の加藤弘之主任研究員は「首頭を取る社があり、各社に広がっているのは全国でも先進的」とする。国の2014年度推計値によると、食品ロス621万トンの中、スーパーや飲食店などから生じる事業廃棄は半分以上の339万トン。フードバンクで取り扱っている食料品はまだ約4千トンにすぎず、拡大の余地は大きい。国のフードバンク推進事業の検討会委員を務めるハローズの太田室長は「CSR（企業の社会的責任）や廃棄コストの抑制など、フードバンクに参画する意義やメリットとともにノウハウを紹介し、活動の輪を広げたい」と話している。

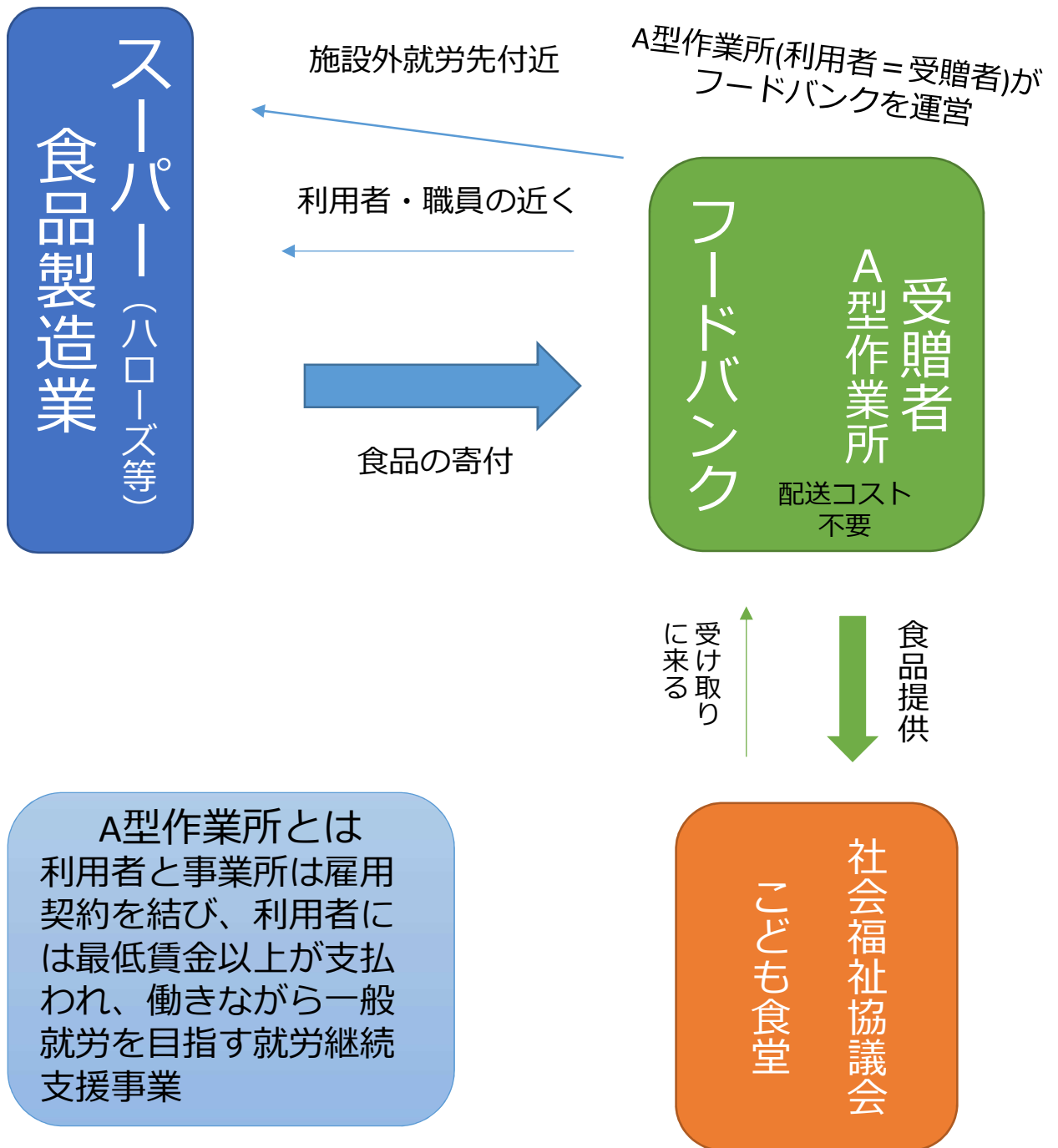
ら食品提供を始めた。こうした地場スーパーの取り組みについて、シタタク・流通経済研究所（東京）の加藤弘之主任研究員は「首頭を取る社があり、各社に広がっているのは全国でも先進的」とする。国の2014年度推計値によると、食品ロス621万トンの中、スーパーや飲食店などから生じる事業廃棄は半分以上の339万トン。フードバンクで取り扱っている食料品はまだ約4千トンにすぎず、拡大の余地は大きい。国のフードバンク推進事業の検討会委員を務めるハローズの太田室長は「CSR（企業の社会的責任）や廃棄コストの抑制など、フードバンクに参画する意義やメリットとともにノウハウを紹介し、活動の輪を広げたい」と話している。

福祉施設や団体に商品

ら食品提供を始めた。こうした地場スーパーの取り組みについて、シタタク・流通経済研究所（東京）の加藤弘之主任研究員は「首頭を取る社があり、各社に広がっているのは全国でも先進的」とする。国の2014年度推計値によると、食品ロス621万トンの中、スーパーや飲食店などから生じる事業廃棄は半分以上の339万トン。フードバンクで取り扱っている食料品はまだ約4千トンにすぎず、拡大の余地は大きい。国のフードバンク推進事業の検討会委員を務めるハローズの太田室長は「CSR（企業の社会的責任）や廃棄コストの抑制など、フードバンクに参画する意義やメリットとともにノウハウを紹介し、活動の輪を広げたい」と話している。

フードバンクアリスの活動

－食品スーパーハローズ等との連携－



1. 引き取りにかかるコストが抑えられる
2. 受贈者が利用者なので、配送コストが不要
3. 受け取り希望団体には引き取りに来てもらう
4. 賞味期限が短い日配品も提供可能